

紀美野町農業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 紀美野町

事 業 名 : 平・吉見地区農業集落排水事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成7年度 (25年経過)	法適 (全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	34.33人/ha	流域農業集落排水等への 接 続 の 有 無	なし
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化:なし 共同化:なし 最適化:なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域農業集落排水への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	使用人数に応じた二部使用料制(基本料金と人数割料金)						
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	工場・事務所及び店舗と住居が同一敷地内にあって、排水設備を供用している場合の基本料金は、一般家庭用の基本料金としています。 ただし、店舗(鮮魚店、美容室等)は、水道使用量及び居住者数を算定し、どちらか多い人数割料金としています。						
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	なし						
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	3,880	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成29年度	2,913	円
	平成30年度	3,880	円		平成30年度	2,972	円
	令和元年度	3,880	円		令和元年度	2,824	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	1名(農業集落排水事業特別会計)
事 業 運 営 組 織	令和元年度末時点、建設課に属し、1名(事務職及び技術職を兼務)の組織体制となっています。

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	管渠の清掃及び汚水処理施設の保守点検は、民間に委託しています。
	イ 指定管理者制度	活用なし
	ウ PPP・PFI	活用なし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、農業集落排水事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、農業集落排水事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経 営 比 較 分 析 表 を 活 用 し た 現 状 分 析

令和元年度に策定・公表しました、平成30年度決算「経営比較分析表」を添付しています。 この経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、経営の現状及び課題を把握することが可能となります。
--

2. 経営の基本方針

【基本方針】

- ① 下水道経営の健全化
 - ・令和5年度以降開始予定の地方公営企業法の適用により、経営状況の明確化を図り、経営基盤の強化に取り組みます。
- ② 計画的かつ効率的な農業集落排水整備と施設の管理
 - ・持続可能な集落排水事業の実施を図るため、平成30年度に策定した「紀美野町平・吉見地区農業集落排水最適整備構想」を基に、下水道施設の状況を客観的に把握し、施設の状況を予測しながら維持管理、改築・修繕を一体的に捉えて、下水道施設の計画的かつ効率的な管理を行います。
 - ・将来にわたり、住民サービスの低下につながらないよう、民間活用や広域化の推進を検討します。
- ③ 国土強靱化への取り組み
 - ・台風や豪雨災害などの大規模自然災害の発生に伴い集落排水施設が被災し、停電による污水处理機能の停止や低下などの事態に迅速に対応するため、近隣市町村及び関連企業と協力体制を構築しています。また、施設規模に応じた停電対策として、自家発電設備の設置を検討します。

3. 投資・財政計画（収支計画）

（1 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

【投資の目標に関する事項】

- ・平成30年度に策定した「紀美野町平・吉見地区農業集落排水最適整備構想」に基づき、今後、施設を供用していく上で、より最適となる補修、更新の事業を実施します。

【地方債償還費】

- ・新発債となる令和3年度以降の地方債償還費は、長期借入分は、年利率3.85%、償還年数30年（据置年数5年）として、各年度の所要額を積み上げています。過年度起債の償還は、現在の年次償還計画によるものとしています。

② 収支計画のうち財源についての説明

【使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項】

- ・「紀美野町人口ビジョン」の人口の将来展望（目標）に基づく、人口推移により、農業集落排水使用料推移を算出しています。人口減少が緩やかに進むと予測され、農業集落排水使用料収入も減少することが見込まれます。使用料の見直しについては、現段階での料金の改定は見込んでおりませんが、令和5年度以降開始予定の法適用に伴う公営企業会計の導入により、経営的視点による財政状況の把握を行い、さらに、町の財政状況や人口減少等の状況を踏まえながら慎重に検討します。

【企業債に関する事項】

- ・下水道事業債の発行額は、補助事業については国庫補助金を充当した残りの不足額を起債で賄います。単独事業は基本的に起債で賄います。

【繰入金に関する事項】

- ・令和元年度農業集落排水事業特別会計において用いた繰入額の算定基準に基づきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員給与費に関する事項】

- ・現状の水準を計上しています。

【委託費に関する事項】

- ・現状の保守点検等の委託費を計上しています。

（３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（１）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

*（１）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	民間活用等の推進を検討します。
投資の平準化に関する事項	平成30年度の機能診断及び最適整備構想に基づき、中長期的な投資コスト削減に努めます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料収入は、本町の人口推計を考慮した上で算定しており、今後、収入は減少していくと予想されます。令和5年度以降開始予定である地方公営企業法の適用により、公営企業会計の導入を図り、経営的視点による財政状態の把握を行いながら、使用料の見直しを検討します。
企業債	可能な限り企業債残高を縮減するため、企業債発行額の適切な水準を検討します。
繰入金	経営の効率化及び健全化に向けた取り組みを実行し、繰入金の削減に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 （包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	今後、社会情勢の変化や公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められることから、包括的民間委託などについても、紀美野町の実情を考慮し検討します。
職員給与費に関する事項	現状、建設課の職員が配置されている中で、そのうち農業集落排水事業に係る人材は1人であるため、これ以上の人員削減は現実的ではありません。このことから、大きな削減は見込めませんが、今後、限られた人員で事業を運営するために、民間の知識、技術を活用しながら、効率的に業務を行ないます。
動力費に関する事項	機器更新の際に、省エネタイプを選択する等により、動力費の削減を図ります。
薬品費に関する事項	持続性等効力を多品目と比較し、費用対効果がより良いものへ変更していくよう検討します。
修繕費に関する事項	計画的な維持管理を行い、突発的な不具合や事故を防止することで、緊急対応による修繕費用の削減を図ります。
委託費に関する事項	現在の委託は継続して実施していく予定ですが、業務運営をさらに効率良く行えるように、様々な委託方法及び委託の削減も視野にいて、検討していきます。
その他の取組	防災対策や危機管理対策の強化、次世代へのノウハウ継承と専門知識・技術等の向上について、本町水道事業や一般行政部局などと連携し、組織体制の構築を検討します。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	目標の達成状況を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直し等に反映させるため、毎年度目標の達成状況を把握し、経営戦略の推進を図ります。また、今後の動向（法適用を含む）を注視しながら、3～5年後に本経営戦略の見直しを行い、「計画→実施→評価・検証→改善」のPDCAサイクルを実施し、あわせて、住民への「情報公開」も行います。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度	H29 (決 算)	H30 (決 算)	R1 (決 算)	R2 (決 算)	2021 本年度 (R3年度)	2022 令和4年度	2023 令和5年度	2024 令和6年度	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	
収 益 的 収 支	収益 の 収入	1 総 収 益 (A)	22,680	27,771	29,814	28,998	28,151	26,253	25,831	23,203	19,266	19,266	21,476	24,508	24,797	24,622	
		(1) 営 業 収 益 (B)	8,271	8,228	8,826	8,274	8,167	8,070	7,981	7,884	7,794	7,697	7,608	7,510	7,421	7,324	
		ア 料 金 収 入	8,256	8,228	8,111	8,031	7,924	7,827	7,738	7,641	7,551	7,454	7,365	7,267	7,178	7,081	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
		ウ そ の 他	15		715	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	243	
		(2) 営 業 外 収 益	14,409	19,543	20,988	20,724	19,984	18,183	17,850	15,319	11,472	11,569	13,868	16,998	17,376	17,298	
		ア 国 庫 補 助 金		5,000													
		イ 他 会 計 繰 入 金	14,409	14,543	20,988	20,724	19,984	18,183	17,850	15,319	11,472	11,569	13,868	16,998	17,376	17,298	
		ウ そ の 他															
	収益 の 支出	2 総 費 用 (D)	12,639	18,127	19,554	18,204	32,670	35,582	19,635	19,361	19,266	19,266	19,266	19,181	20,220	20,045	
		(1) 営 業 費 用	9,373	10,341	13,530	13,530	13,530	13,530	13,530	13,530	13,530	13,530	13,530	13,530	13,530	13,530	
		ア 職 員 給 与 費	3,164	4,297	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	6,732	
		ウ ち 退 職 手 当															
		イ そ の 他	6,209	6,044	6,798	6,798	6,798	6,798	6,798	6,798	6,798	6,798	6,798	6,798	6,798	6,798	
		(2) 営 業 外 費 用	3,266	7,786	6,024	4,674	19,140	22,052	6,105	5,831	5,736	5,736	5,736	5,651	6,690	6,515	
		ア 支 払 利 息	3,266	2,786	2,284	1,761	1,227	2,139	3,192	2,918	2,823	2,823	2,823	2,738	3,777	3,602	
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
		イ そ の 他		5,000	3,740	2,913	17,913	19,913	2,913	2,913	2,913	2,913	2,913	2,913	2,913	2,913	
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		10,041	9,644	10,260	10,794	△ 4,519	△ 9,329	6,196	3,842			2,210	5,327	4,577	4,577	
資 本 的 収 支	資本 の 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	837	1,457	1,522	1,589	58,960	58,734						62,600			
		(1) 地 方 債					36,300	37,000						31,600			
		ウ ち 公 営 企 業 会 計 適 用 債					15,000	17,000									
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債															
		(2) 他 会 計 補 助 金	837	1,457	1,522	1,589	1,660	1,734									
		(3) 他 会 計 借 入 金															
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金					21,000	20,000						31,000			
		(6) 工 事 負 担 金															
		(7) そ の 他															
	資本 の 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	10,877	11,357	11,859	12,383	54,441	49,405	6,196	3,842				2,210	67,927	4,577	4,577
		(1) 建 設 改 良 費					42,690	40,070						63,350			
		ウ ち 職 員 給 与 費															
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	10,877	11,357	11,859	12,383	11,751	9,335	6,196	3,842				2,210	4,577	4,577	4,577
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
		(5) そ の 他															
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 10,040	△ 9,900	△ 10,337	△ 10,794	4,519	9,329	△ 6,196	△ 3,842				△ 2,210	△ 5,327	△ 4,577	△ 4,577
	収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		1	△ 256	△ 77												

投資・財政計画
(収支計画)

年 度 区 分		202120222023202420252026202720282029 (単位:千円, %)														
		H29 (決 算)	H30 (決 算)	R1 (決 算)	R2 〔 決 算 〕	本年度 (R3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
積 立 金 (K)																
前年度からの繰越金 (L)		433	434	178												
前年度繰上充用金 (M)																
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		434	178	101												
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)																
実 質 収 支 黒 字 (P)																
(N)-(O) 赤 字 (Q)																
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)																
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)						97.0	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	100.0	100.0	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)																
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		8,271	8,228	8,826	8,274	8,167	8,070	7,981	7,884	7,794	7,697	7,608	7,510	7,421	7,324	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)																
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)																
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)																
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)																
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)																
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)																
地 方 債 残 高 (X)		138,944	116,473	93,009	68,508	80,988	98,096	84,117	73,942	73,300	73,300	71,090	98,113	93,536	88,959	

○他会計繰入金		2021		2022		2023		2024		2025		2026		2027		2028		2029		(単位:千円)	
年 度 区 分		H29 (決 算)	H30 (決 算)	R1 (決 算)	R2 (決 算) 〔 決 算 〕	本年度 (R3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度						
収 益 的 収 支 分		14,409	14,543	20,988	20,724	19,984	18,183	17,850	15,319	11,472	11,569	13,868	16,998	17,376	17,298						
	うち 基 準 内 繰 入 金	7,649	12,686	12,621	12,555	11,318	9,740	9,388	6,760	2,823	2,823	5,033	7,315	8,354	8,179						
	うち 基 準 外 繰 入 金	6,760	1,857	8,367	8,169	8,666	8,443	8,462	8,559	8,649	8,746	8,835	9,683	9,022	9,119						
資 本 的 収 支 分		837	1,457	1,522	1,589	1,660	1,734														
	うち 基 準 内 繰 入 金	837	1,457	1,522	1,589	1,660	1,734														
	うち 基 準 外 繰 入 金																				
合 計		15,246	16,000	22,510	22,313	21,644	19,917	17,850	15,319	11,472	11,569	13,868	16,998	17,376	17,298						

平・吉見地区農業集落排水事業経営戦略

(令和3年～令和12年)

令和3年3月

紀 美 野 町 建 設 課

和歌山県海草郡紀美野町動木287

TEL : 073—489—5904

FAX : 073—489—5151